

浦 庁 第 49 号

平成 25 年 5 月 8 日

岡 野 功 様

浦安市長 松 崎 秀 樹



新庁舎建設の再開についての再質問への回答

2013 年 3 月 5 日付けで送付されました新庁舎建設の再開についての再質問につきまして、別添のとおり回答いたします。

新庁舎建設の再開についての再質問への回答

質問1 経済・政治情勢の不安は解消されたのか。

回答1【財政課】

新庁舎の建設は、平成14年より検討を進め、平成20年に基本計画を策定し、基本設計に着手しましたが、平成21年当初に、経済状況の不透明感や不安定な政治状況などの複合的な要素により、一時中断の決定をしました。

しかしながら、東日本大震災を契機に首都圏直下を震源とする大震災発生の確率がさらに増し、その早急な対策が求められている中、東日本大震災の経験から、災害時の中枢拠点としての庁舎の重要性や、災害時においても市役所機能を維持する必要性を改めて強く認識し、平成24年度に庁舎建設課を設置し、一時中断していた新庁舎建設に取り組むこととしたものです。

質問2 3.11大地震がもたらした新たな深刻な事態を受けて、改めて「パブリックコメント」を募る用意がありますか。

回答2【庁舎建設課】

新庁舎建設事業は、平成14年度に検討を開始して以来、その内容を広報等でお知らせして市民意見を伺ってきました。また、議会におきましても、新庁舎建設に係る特別委員会を二度設置してご審議いただき、建設について様々なご議論重ねて、進めてまいりました。

平成21年には事業を一時中断しましたが、東日本大震災の経験を踏まえ、今後、発生への懸念が高まっております首都直下地震への対応などから、市庁舎の重要性を考慮して建設再開を決定しました。

なお、市が行いますパブリックコメントなどの市民意見募集につきましては、市の重要な計画を策定する際に、より良い内容とするために、案の段階で広く市民意見を募集し、いただいた意見を十分に検討し、意思決定をしていくものであり、賛否を問うために実施するものではありません。

質問3 3.11以後の深刻な事態を受けて、一時中断された「ワークショップ」」を再開する用意があるか。

回答3【庁舎建設課】

新庁舎建設事業で行いましたワークショップについては、計画・設計策定のプロセスの中で、具体的な市民意見を反映させるための、手法のひとつと考えています。

新庁舎建設の設計にあたりましては、ワークショップの参加数と比べ、より多くの方に参加していただけるUモニ（浦安市インターネット市政モニター制度）を利用し、ご意見を伺っていきたいと考えていますので、ワークショップの開催につきましては予定しておりません。

質問4 浦安市は市自身をふくめて今回の大震災の総括をどのようにしたのか、もしその記録があれば、御開示下さい。

回答4【防災課】

東日本大震災では、災害対策本部を設置し、被害情報の集約、整理等により、避難所、仮設トイレ、給水等、様々な災害応急活動を市民、事業者、防災関係機関等の協力を得ながら実施いたしました。こうした東日本大震災における被害の概要、応急対策活動、復興に向けた施策等につきましては、「浦安市復興計画」に総合的にまとめておりますのでご確認ください。

質問5 放射性物質検査について3カ所の定点観測では少なすぎます。定点を、もっと増やし、通学路や通園路も測定する計画がありますか。また、給食食材の放射性物質検査は、県や事業者に委ねていますが、浦安市自身が責任をもって行う用意がありますか。

回答5【環境保全課、学校給食センター、保育幼稚園課】

元町・中町・新町の各1地点を定点として行っている測定は、放射性物質の降下による空間線量率の変動を把握するために行っているものです。測定目的を達成するうえで、現状の測定地点数は十分なものであり、今後も市内3地点での定点測定を継続する考えです。

また、通学路や通園路につきましては、長時間とどまるような場所ではないことから、落ち葉等の清掃管理を行うことでの対応のほか、あらためて重点的に測定を行う考えはありません。

先にご回答申し上げましたとおり、放射線医学総合研究所からは「市内の放射線量で健康被害が出るとは考えられない。」との見解を得ていることや、市内3地点での定点測定値は時間の経過とともに減衰していることから、放射能対策課の設置等も含めて新たな施策を講じる計画は現時点ではありませんので、ご理解いただきますようお願ひいたします。

平成25年度においても、引き続き、千葉県教育委員会が行う「学校給食用食材放射性物質検査事業」及び「学校給食モニタリング事業」に参加し、放射性物質の検査を行っていく予定であり、市の独自検査は考えていません。

保育園給食用食材の放射性物質検査は、今後も千葉県教育委員会が実施する「学校給食用食材放射性物質検査事業」に、継続的に参加していきたいと考えております。

質問6 必要とされる「行政改革の一層の推進」の中身の具体を、お教え下さい。その中には、市長や市会議員をふくめての職員の給与や手当のカットも、その対象になるのかも、お教え下さい。

回答6【企画政策課】

本市の行政改革については、「浦安市行政改革大綱」及び大綱に基づく具体的な行政改革の取り組み事項をまとめた「行政改革推進計画」に基づいて、行政改革を推進してまいりました。

人件費については、行政改革大綱にも重点事項として「職員数と給与の適正化」を掲げており、これまで適正化に努めてきたところです。

今後も、時間外手当の見直しなど、適正な水準確保に継続して取り組んでまいります。

質問7 10年後、20年後、30年後の浦安の人口およびその年齢構成と税収についての試算がありましたら、御開示下さい。また、今後のIT時代の成熟にともなう行政組織の在りかたや「権力の分散化」についての議論の集積がありましたら、それについても御開示下さい。

回答7【企画政策課、総務課】

本市の将来人口につきましては、平成50年までの推計を行っています。

推計から見る10年後（平成35年）の人口は、約170,000人で、うち、年少人口（0～14歳）が全体の13%、生産年齢人口（15～64歳）が69%、老人人口（65歳以上）が18%となる見込みです。

同様に、20年後（平成45年）の人口は、約168,000人で、年少人口が12%、生産年齢人口が66%、老人人口が22%になる見込みです。

なお、推計の最終年としている平成50年（25年後）には、人口が約164,000人、年少人口が13%、生産年齢人口が62%、老人人口が25%となる見込みです。

また、「今後のIT時代の成熟に伴う行政組織の在り方」についての開示物はありませんが、行政組織につきましては、職員数の増員が見込めない中にありながら、多様化する市民の行政需要に対応し、安定した行政サービスを提供していくため、これまでもその必要性に応じて、隨時、組織体制の見直しを行ってきたところです。

IT技術が目覚ましい発展をとげている中、今後もより効果的な行政サービスが提供できるよう、IT化による業務の減量化・効率化を推進するとともに、IT化に対応した組織体制の構築を図ってまいります。

質問8 新築のほうが負荷は少ないとする根拠を、具体的な数字としてお示し下さい。

回答8【庁舎建設課】

平成20年度に策定をした新庁舎建設基本計画では、国土交通省が策定するグリーン庁舎（環境保全対策の模範となる官庁施設）を目指すこととしています。既存建物の取り壊しに限らず、どのような産業活動においても環境負荷は生じますが、現在の本庁舎のようなエネルギー効率の悪い建物をこのまま使い続けることは、長期的な視点で見れば、かえって環境負荷が大きくなるものと考えています。

新庁舎建設につきましては、1990年水準の庁舎と比較して、ライフサイクルCO₂を約20%削減することを目標にしています。

質問9 今後、震災復興のために市民の負担額は、どの程度に試算しているか。

回答9【財政課】

平成24年3月に策定をした浦安市復興計画では、平成32年度までの10カ年で、災害復旧関連経費約302億円のほか、緊急輸送路や主要な下水道幹線、指定避難場所である校庭の液状化対策をはじめ、浦安辻の森整備事業など、復興に関する経費として約248億円を見込んでいます。その結果、復旧・復興事業の総事業費としては、約550億円と想定しています。

この財源について、現時点での財政収支見通しでは、国からの財政支援として約363億円、地方債（借入金）が約130億円、残りの約57億円を一般財源（市税）として試算しています。

質問 10 予想される元町地域の浸水に対して、どう対処するのか。

回答 10【道路管理課】

元町地域の浸水に対しては、現在、千葉県所有の排水機場が3ヵ所、境川東西水門が各1ヵ所あるほか、浦安市所有の排水機場が当代島、堀江、猫実地区に15ヵ所あり、台風などの豪雨時には、排水ポンプにより旧江戸川、境川、猫実川へ排水を行っています。

市では、これらの排水施設を震災などで元町が浸水した場合にも活用する予定であり、いつでも確実に機能するように、維持管理に努めています。

また、ご質問の境川の西水門は、現在、水門管理者である千葉県が、補修工事を行っています。